

平和を凍らせる人種差別

クラウディア・ウェブ (Claudia Webbe)

三大陸誌 2022年9月27日

[Looking Over the Horizon at Nonalignment and Peace \(thetricontinental.org\)](https://thetricontinental.org/looking-over-the-horizon-at-nonalignment-and-peace)

戦争と人種差別は、常に不可分だった。荒々しく、そして悲劇的に、何世紀にもわたって、世界で最も破壊的で残忍な紛争は、人種的優越性という有害な考え方と民族的差異で殺人を正当化する主張によって引き起こされてきた。

ロシアのウクライナ侵攻は忌まわしく、深く憂慮すべきものだ。それはいわれのない、正当化できない暴挙であり、長期にわたる悲劇的な結果をもたらす極悪非道な国際法違反である。ロシアの侵略、軍事砲撃、ウクライナへの軍事侵攻は直ちに終了すべきである。

戦争と軍事的エスカレーションからは、何一つ良いことは生まれない。2022年2月の人民フォーラムで、地球の歩き方のジャーナリスト、ビージェイ・プラシャドが言ったように、「戦争は決して貧しい人々にとって良いものではない。戦争は決して労働者のためにならない。戦争そのものが犯罪なのだ」。国際社会は、平和を確保し、ウクライナや戦争に苦しむ他の国々の人々の生活を守るための外交的解決策を見つける努力を重ねなければならない。

人種差別と戦争

特に西側諸国によってウクライナへの偏った支援が行われている。ここに映しだされているのは、人種差別というプリズムを通して、ある紛争や戦争、大量の苦痛の発生が、他よりも重要で同情に値すると見なされることである。ウクライナの悲惨な映像が、白人が大多数を占めるヨーロッパの国で起きていることに衝撃を受けたというジャーナリストは数多くいる。NBC ニュースのロンドン特派員ケリー・コピエラは、このように表現している。「率直に言って、これはシリアからの難民ではなく、隣国ウクライナからの難民なのです。彼らはキリスト

教徒であり、白人です。(私たちと)とても似ているのです」。人種へのこの明確な言及に呼応して、ウクライナのサクバレリーゼ元副検事総長はBBCにこう語っている。「青い目とブロンドの髪をしたヨーロッパ人が殺されているのを見ると、とても感情的になります」。

このことを、非白人の難民や亡命希望者、戦争犠牲者について使われる非人間的な言葉、たとえばイギリスのキャメロン元首相が難民を「群れ」と表現したことと対比すると、世界中のメディアや指導者、一般市民が危機を伝え、その対応を議論する際の、人種主義についてきわめて憂慮すべき状況が浮かび上がってくる。彼らは、非白人、非ヨーロッパ人をこのように別物扱いすることによって、自分たちの苦しみを減らしてしまうのだ。私たちは、ウクライナの人々がうけている不当なトラウマに強く反対しなければならないが、それと同様にパレスチナ、シリア、イラク、アフガニスタン、その他戦争の害悪に苦しむ国々の紛争の犠牲者の苦しみにも(同じ思いをさせ)強く反対しなければならない。

報道機関や英国政府は、あらゆる紛争地域が連帯と思いやりに値することを認識する必要がある。英国政府はウクライナだけでなく、世界中の紛争地域からやってくる避難民、難民、亡命者に安全な通路と避難所を提供すべきである。英国政府はずっと偽善的な政策を続けてきた。それはあの忌まわしい「ルワンダのオフショア処理計画」や、英国の亡命制度に大幅な変更を加えた 2022 年の反難民・国籍・国境法を見れば明らかである。これらの政策は直ちに破棄されるべきだ。

非同盟の長い伝統

2022 年 3 月 2 日、国連総会は、ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議案の採決を行った。これは加盟国 193 カ国のうち 141 カ国が支持し、反対票はロシア、ベラルーシ、北朝鮮、エリトリア、シリアのわずか 5 カ国であった。南半球の旧植民地国が圧倒的に多い 35 カ国が棄権した。その理由を理解するためには、これらの国が行動原理にしている非同盟の長い伝統を考えることが不可欠である。

1955年のバンドン会議は、かつて植民地だった人々の世界的な集まりとして大きな刺激を与え、汎アフリカ主義や反帝国主義の連帯を強く主張した。この点で人類史上最も重要な会議の一つと考えられている。それは当然であろう。また、この会議は、冷戦時代に急速に進んだ世界の二極化に対抗するための非同盟運動の普及に貢献した。冷戦下では、二大国がブロックを形成し、互いに世界を自分たちの陣営に引き込もうとする政策をとった。一つはワルシャワ条約で結ばれた親ソ連の共産主義圏、もう一つは親米の資本主義圏で、その多くは NATO に加盟していた。20世紀後半、米ソの代理戦争で何百万人も市民が犠牲になり、核兵器の脅威がダモクレスの剣のように地球全体を覆っていた。

非同盟は、私たちがより安全で平和な未来へと導いてくれる。1955年のバンドン会議で合意された原則に基づき、当時ユーゴスラビアの一部であったベオグラードで1961年に非同盟運動が正式に設立された。現在、非同盟運動には120カ国が加盟し、国連加盟国の3分の2近く、世界人口の55パーセントを占めている。ガーナの初代大統領で非同盟運動のリーダーであったエンクルマの有名な言葉がある。「我々は東にも西にも向かわず、前を向いている」。

非同盟運動は冷戦の地政学の中で発展してきたが、設立と存続の基礎になったのは、戦争からは何も良いものは生まれず、激しい紛争や植民地主義、人種差別は常に密接に絡み合っているという認識だった。例えば、3月2日の国連総会決議に棄権した35カ国のうち、17カ国は何世紀にもわたって植民地主義による乱暴な搾取に苦しんできたアフリカ諸国である。この棄権は、ロシアの侵略を支持するものでは決してなく、何世紀にもわたって植民地戦争による忌まわしい人種差別の下で生きてきた国々による、平和主義の主張だった。

世界中の国々で、イギリスの手による恐ろしい殺人と暴力の事例が、帝国に関する現代の記憶から消されている。今こそ、旧植民地国が、その残虐な行為に耐えた国や地域社会、個人に対して、歴史的な負債を謝罪し、真剣に取り上げるべき時が来ている。平和主義、正義、国際協力の原則に導かれた非同盟運動の復活は、人種差別戦争から平和の未来へ向けて、世界政治の天秤のバランスを取り戻すのに役立つだろう。 了

筆者のクラウディア・ウェッブは、東レスター選出の英国議会議員。

【翻訳 田中靖宏】